



2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年9月15日

上場会社名 株式会社 銚子丸 上場取引所 東
 コード番号 3075 URL <https://www.choushimaru.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 満
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 仁科 善生 TEL 043-350-1266
 四半期報告書提出予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第1四半期の業績 (2022年5月16日～2022年8月15日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	4,329	9.0	12	△46.3	145	△56.2	84	△58.2
2022年5月期第1四半期	3,970	△8.8	23	△89.7	332	39.0	201	119.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	6.14	6.14
2022年5月期第1四半期	14.69	14.68

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期第1四半期	10,961	7,887	71.8	574.40
2022年5月期	10,977	7,883	71.7	574.26

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 7,868百万円 2022年5月期 7,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の業績予想 (2022年5月16日～2023年5月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	8,730	11.1	146	—	149	△82.9	95	△82.3	6.99
通期	18,324	7.6	377	65.6	383	△77.2	249	△76.4	18.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年5月期1Q	14,518,000株	2022年5月期	14,518,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期1Q	819,486株	2022年5月期	819,486株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年5月期1Q	13,698,514株	2022年5月期1Q	13,699,014株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、期初には新型コロナウイルス感染症による日常生活の制約が緩和され景気は持ち直しの兆しが見られましたが、7月からはオミクロン株のまん延により感染者数が再び急激な増加に転じました。さらに、ロシアのウクライナ侵攻による戦争状態の長期化と、これに伴う米国を中心とした金利上昇及び急激な円安進行や原材料・エネルギー価格の高騰等が重なり、先行きの不透明感が深刻化しました。

外食業界におきましては、行動制限の緩和に伴いコロナ下でもイートイン客数が回復基調を見せる等、通常の営業活動に戻りつつありますが、一方でウィズ・コロナの生活様式が定着した消費者に向けたサービスの多様化など、業界の垣根を越えた競争が一層激化する中で、原材料・エネルギー価格及び物流費が高騰し、円安が急激に進行するなど、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況において、当社は、お客様及び従業員の安心・安全を最優先にした「感染しない、させない営業」を徹底するとともに、2022年6月より、bayFMラジオへのCM出稿と同ラジオ生番組への出演を開始し、人気パーソナリティとの掛け合いにより銚子丸の魅力やイベント商品のPRを展開するなど新しい媒体を活用して、コロナ下での来店動機の高揚に努めました。

店舗開発につきましては、2022年6月に当社として山手線内第1号店「すし銚子丸小石川店」(東京都文京区)を新規に出店しました。この結果、当第1四半期会計期間末の店舗数は93店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は43億29百万円(前期比9.0%増)となりました。

利益面につきましては、原材料価格・物流費の上昇、水道光熱費の高騰、及び積極的な大規模改装や老朽設備の計画的な改修に伴う修繕費・消耗品費の増加等により、営業利益は12百万円(同46.3%減)となりました。

また、受取協力金(新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う各自治体からの協力金)1億29百万円(前期比1億76百万円減少)を営業外収益として計上したこと等により、経常利益は1億45百万円(同56.2%減)、四半期純利益は84百万円(同58.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ16百万円減少し、109億61百万円(前事業年度末比0.1%減)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末に比べ1億93百万円減少し、77億70百万円(同2.4%減)となりました。主な内訳は、売掛金の減少1億60百万円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億77百万円増加し、31億90百万円(同5.9%増)となりました。これは、主に建物(純額)の増加1億53百万円によるものです。

(負債・純資産)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ20百万円減少し、30億74百万円(前事業年度末比0.7%減)となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ23百万円減少し、26億円(同0.9%減)となりました。主な内訳は、未払法人税等の減少4億45百万円、短期借入金の増加3億90百万円及び未払金の増加47百万円であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ3百万円増加し、4億73百万円(同0.8%増)となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ4百万円増加し、78億87百万円(同0.1%増)となりました。主な内訳は、新株予約権の増加であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の業績予想につきましては、2022年6月28日に発表した業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月15日)	当第1四半期会計期間 (2022年8月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,787,837	6,726,170
売掛金	803,771	643,734
原材料及び貯蔵品	176,405	227,824
その他	196,600	173,137
流動資産合計	7,964,615	7,770,867
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	897,034	1,050,640
その他(純額)	653,988	689,508
有形固定資産合計	1,551,022	1,740,149
無形固定資産	22,367	25,887
投資その他の資産		
繰延税金資産	391,385	391,385
敷金及び保証金	841,908	852,367
その他	206,450	181,008
投資その他の資産合計	1,439,744	1,424,761
固定資産合計	3,013,134	3,190,798
資産合計	10,977,749	10,961,666
負債の部		
流動負債		
買掛金	635,887	652,979
短期借入金	120,000	510,000
未払金	1,098,045	1,146,032
未払法人税等	521,541	76,459
賞与引当金	92,000	74,795
株主優待引当金	20,596	16,423
店舗閉鎖損失引当金	2,000	2,000
その他	133,955	121,592
流動負債合計	2,624,026	2,600,282
固定負債		
資産除去債務	308,252	311,881
その他	162,000	162,000
固定負債合計	470,252	473,881
負債合計	3,094,279	3,074,164

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 5 月 15 日)	当第 1 四半期会計期間 (2022年 8 月 15 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,950	315,950
資本剰余金	253,811	253,811
利益剰余金	7,993,973	7,995,882
自己株式	△697,275	△697,275
株主資本合計	7,866,459	7,868,367
新株予約権	17,011	19,134
純資産合計	7,883,470	7,887,502
負債純資産合計	10,977,749	10,961,666

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年5月16日 至 2021年8月15日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年5月16日 至 2022年8月15日)
売上高	3,970,459	4,329,205
売上原価	1,632,226	1,836,598
売上総利益	2,338,233	2,492,606
販売費及び一般管理費	2,315,136	2,480,208
営業利益	23,096	12,397
営業外収益		
受取利息	279	237
協賛金収入	45	1,158
受取保険金	99	—
受取協力金	305,868	129,222
その他	3,581	2,887
営業外収益合計	309,873	133,504
営業外費用		
支払利息	534	174
その他	6	57
営業外費用合計	540	231
経常利益	332,429	145,671
特別利益		
新株予約権戻入益	58	159
特別利益合計	58	159
特別損失		
減損損失	12,730	6,612
固定資産除却損	—	682
特別損失合計	12,730	7,294
税引前四半期純利益	319,757	138,536
法人税等	118,556	54,436
四半期純利益	201,200	84,099

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は2022年8月4日開催の第45回定時株主総会において、資本金の減少について承認され、2022年9月13日にその効力が発生いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性・機動性の確保と税負担の軽減を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、これをその他資本剰余金に振り替えるものです。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

2022年8月15日現在の資本金の額315,950,000円のうち、215,950,000円を減少して、減少後の資本金の額を100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、発行済株式総数を変更することなく、資本金の額のみを減少し、減少額215,950,000円をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年6月28日
(2) 株主総会決議日	2022年8月4日
(3) 債権者異議申述公告日	2022年8月12日
(4) 債権者保護異議申述最終期日	2022年9月12日
(5) 効力発生日	2022年9月13日